

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ラップ・アプローチ（安定コース）」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。
ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。
今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第20期末 (2025年 1月 9日)	
償 還 価 額	10,921円24銭
純 資 産 総 額	338百万円
第20期	
騰 落 率	△ 0.8%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

ラップ・アプローチ
（安定コース）

追加型投信／内外／資産複合

【償還】

作成対象期間：2024年10月19日～2025年 1月 9日

交付運用報告書

第20期（償還日 2025年 1月 9日）

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

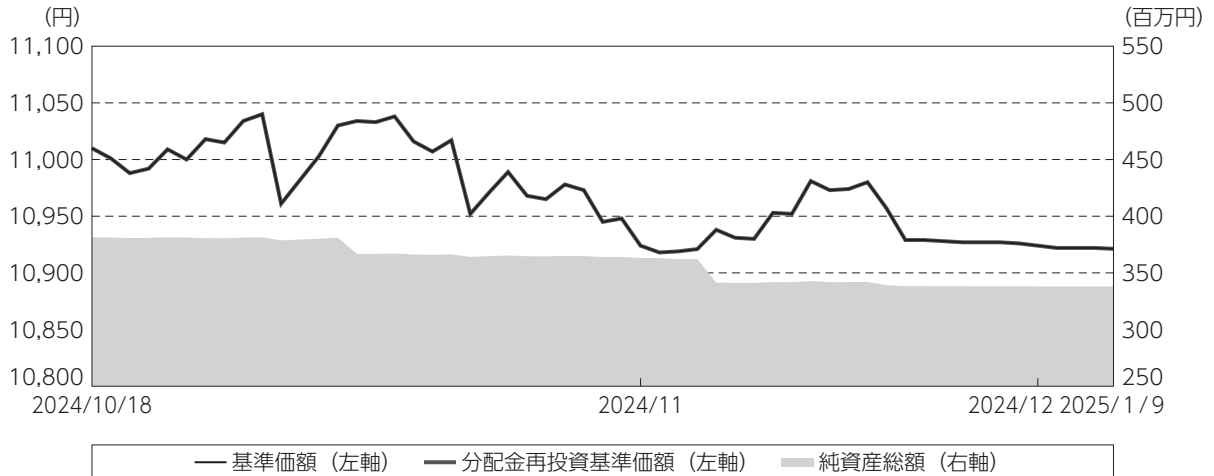
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月19日～2025年1月9日)



期 首：11,010円

期末（償還日）：10,921円24銭（既払分配金（税引前）：－円）

騰 落 率：△0.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、「国内債券マザーファンド」や「世界高金利債券マザーファンド」などが基準価額に対してマイナスに作用しました。その結果、当期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月19日～2025年 1 月 9 日)

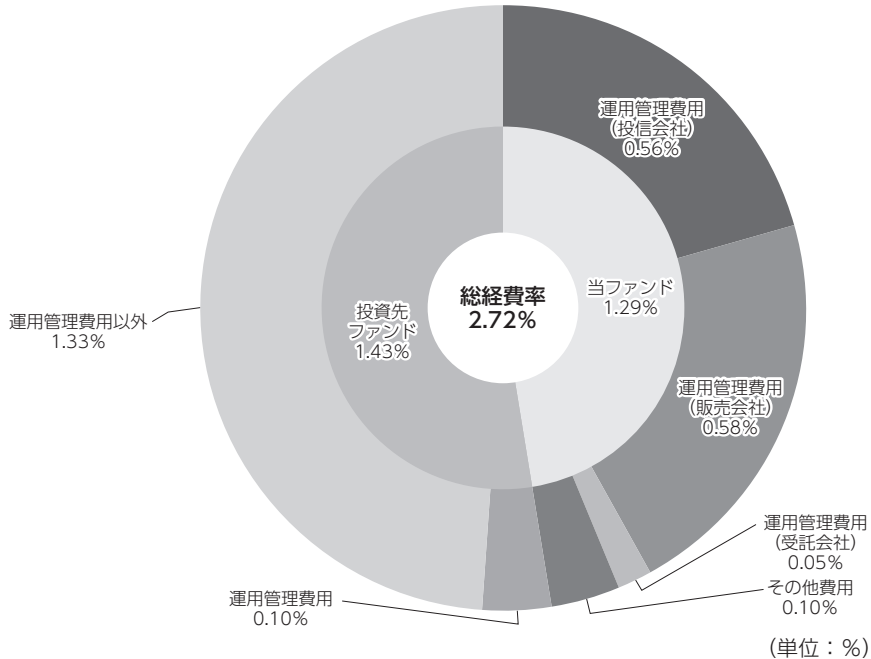
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 30 (14) (15) (1)	% 0.273 (0.128) (0.133) (0.012)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (2) (0)	0.023 (0.020) (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.298	
期中の平均基準価額は、10,962円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.72%です。



総経費率 (①+②+③)	2.72
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.10
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.33

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月18日～2025年1月9日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年10月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月18日 期初	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日	2024年10月18日 決算日	2025年1月9日 償還日
基準価額 (円)	10,433	10,107	10,836	10,383	10,471	11,010	10,921.24
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	10	20	20	20	20	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.0	7.4	△ 4.0	1.0	5.3	△ 0.8
純資産総額 (百万円)	535	478	511	490	387	381	338

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、2025年1月9日の騰落率は2024年10月18日との比較です。

(注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

（2024年10月19日～2025年1月9日）

国内株式市場はレンジ内で一進一退の動きとなりました。2024年10月の衆議院選挙では与党が過半数割れとなりましたが、国会運営において一部野党の財政拡張的な政策提言が採用されるとの見方から、株式市場は反発しました。米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると、規制緩和の恩恵が期待される金融株やハイテク株が物色される一方、米国の関税引き上げへの懸念から輸出関連株が軟調な展開となりました。12月には円安の進行を受け自動車株が買われ、日経平均株価は一時、4万円台を回復する水準まで上昇しましたが、償還日にかけては利益確定売りに押される展開となりました。

先進国株式市場は、米国株式市場が堅調に推移した一方、欧州や英国株式市場は軟調に推移しました。米国株式市場は、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したこと等が支援材料となり、堅調に推移しました。一方、欧州株式市場は、フランスやドイツにおける政情不安や、トランプ氏が大統領選挙で勝利したことを受け貿易戦争に対する懸念が高まったこと等が重しとなり、軟調に推移しました。英国株式市場は、長期債利回りの上昇や、英国のマクロ経済見通しに対する懸念の高まり等が重しとなり、軟調に推移しました。

新興国株式市場は、現地通貨ベースで下落しました。米国における選挙や各国中央銀行による金融政策の動向が同株式市場に影響を与えました。2024年11月末にかけては、トランプ次期政権による関税引き上げの可能性が懸念されたほか、中国で市場が期待していた大規模な財政刺激策が発表されなかったことなどが嫌気され、新興国株式市場は下落しました。12月に入って、中国の景気回復期待などを受け、一時上昇したものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的な見通しが発表されたことなどから、軟調に推移しました。

国内債券市場は、利回りが大幅に上昇（債券価格が大幅に下落）しました。景気回復と為替市場での円安進行等を背景に国内の物価上昇が続く中、日銀の追加利上げを警戒した売りが強まる展開となりました。また、海外の長期金利上昇等も売りを促し、利回りの上昇要因となりました。

世界の債券市場は、中長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。この期間に米連邦準備制度理事会（FRB）は合計で0.5%の利下げを行いました。米国経済の底堅さとインフレ再燃を警戒した売りが優勢となりました。特に2024年11月の米国大統領選挙後は、トランプ次期米大統領の政策運営に対する先行き不透明感も売りを促し、利回りの上昇要因となりました。

新興国債券市場は、米国における選挙や金融政策の動向などが現地通貨建て新興国債券市場に影響を与えました。期初は米国の強い経済指標に加え、米国選挙での共和党勝利観測による財政赤字拡大への警戒感から米国債利回りが上昇した影響を受け、市場は下落しました。しかし、その後はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化や次期米国財務長官の指名などにより、米国債利回りが低下したため、市場は上昇に転じました。新興国通貨については、2024年11月にトランプ次期米大統領がカナダやメキシコ、中国に追加関税を課すと表明し、大きく下落する局面があったものの、その後は日銀金融政策決定会合での利上げ観測後退や中国の積極的財政政策の方針などから、対円で上昇傾向となりました。

日本のリート市場は、堅調な米景気やトランプ新大統領の経済政策がインフレを再拡大させる懸念から長期金利が上昇し、2024年11月末にかけて緩やかに下落しました。その後、国内の利上げ観測の高まりや国内公募投資信託からの資金流出が続く、12月中旬にかけて下げが加速しました。しかし、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことに加え、植田総裁の会見を受けて2025年1月の利上げ予想確率が低下したことから、利上げに対する警戒感が和らぎ、その後は持ち直す動きとなりました。

世界のリート市場は、前期末比で下落しました。期初から2024年10月末にかけては、長期金利の上昇を背景に下落しました。11月は利下げ観測の高まりから、おおむね上昇基調で推移しました。その後12月中旬にかけては、トランプ次期政権による政策の不透明感や長期金利の上昇などが重しとなり下落しました。さらに、中旬のFOMCで追加利下げが決定されたものの、2025年の利下げペース減速が示唆されたことが嫌気され、リートは大きく下落しました。その後2025年1月上旬にかけては、やや買い戻されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月19日～2025年1月9日）

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。また、償還への対応のため2024年12月中旬に、2025年1月8日に償還を予定していた「国内債券マザーファンド」と「世界高金利債券マザーファンド」の一部を除き、投資対象ファンドの組入比率をゼロとし、その後は短期金融商品等による安定運用に切り替えました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シュローダー先進外国国株ファンド（適格機関投資家専用）」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月19日～2025年1月9日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、本項目は記載していません。

お知らせ

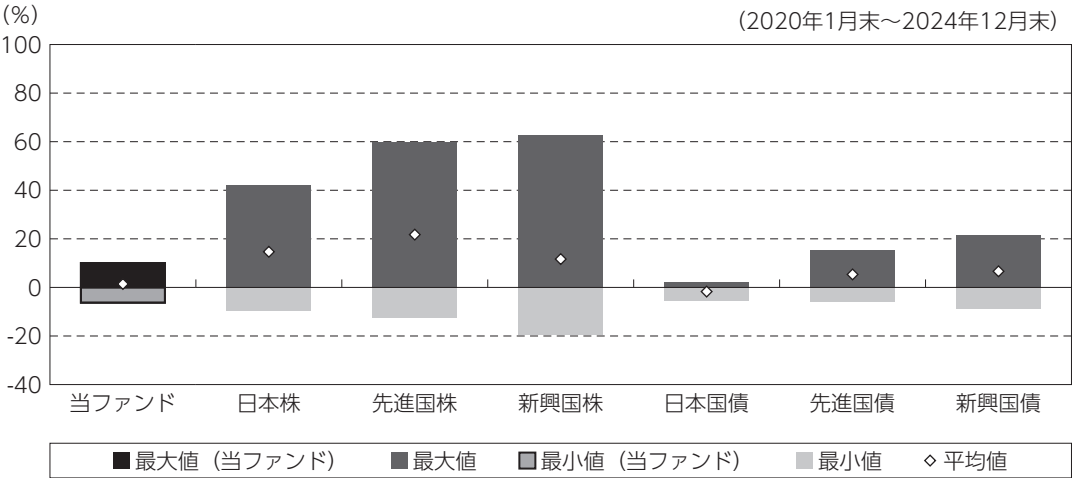
- ・ファンドの主要投資対象である投資信託証券のうち、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の残高の減少により、株式での運用を停止した旨の連絡を受けました。その結果、ファンドの本来の運用方針を維持することが困難になったため、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2025年1月9日をもって繰上償還となりました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2015年4月27日から2025年1月9日（当初2035年4月18日）までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国外国株式ファンド（適格機関投資家専用） G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界（日本を除く）の株式等を主要投資対象とします。
	G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	O E C D加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。	
分 配 方 針	毎年4月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 6.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.4	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月9日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第20期末（償還日）
	2025年1月9日
純 資 産 総 額	338,017,848円
受 益 権 総 口 数	309,505,015口
1万口当たり償還価額	10,921円24銭

（注）期中における追加設定元本額は558円、同解約元本額は37,009,848円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。